

## 第2回中小企業・地域知財支援研究会 議事要旨

### 1. 開催日時

平成26年5月30日（金） 15:00～17:00

### 2. 開催場所

特許庁9階庁議室

### 3. 出席委員等

鮫島座長、兩宮委員、伊藤委員、金澤委員、加幡委員、櫻井委員、篠原委員、高崎委員、林委員、藤田委員、松浦委員、三木委員、吉栖委員、吉村委員、小川委員代理（小林審議役）、高澤委員代理（小沢部長）、波多江委員代理（寺井次長）、原田委員代理（堀川課長）

### 4. 議事

- (1) 知財に関する相談窓口の経緯及び現状について
- (2) 特許庁が提供する知財支援人材とその育成について
- (3) 本日の論点について
- (4) その他

### 5. 議事概要

《知財に関する相談窓口の経緯及び現状について》

《特許庁が提供する知財支援人材とその育成について》

《本日の論点について》

事務局より資料に基づいて説明。

《委員プレゼンテーション》

兩宮委員、波多江委員代理（寺井次長）、三木委員、林委員、松浦委員から資料に基づいて発表。

《各委員からの主な発言》

○減免制度や海外知財プロデューサーを利用しており、非常に有効である。具体的な支援フェーズのメニューは充実しているが、知財の重要性に気づきをあたえる裾野拡大フェーズの支援メニューが不足しているのではないかと指摘。支援を受ける側も基本的な知財のことが分かっていることも必要であり、国家資格である知財管理技能検定を活用すべき。

○中小企業同士の交流会を知財に対する更なる意識啓発を図ることが重要。例えば、中小企業家を集めて、食事でもしつつ、企業交流を行い、また知財総合支援窓口がこれらの人に対して研修を実施するなどの取組を検討すべき。

○課題は、知財が経営に重要であるという気づきを与えること。例えば、ものづくり助成金等の補助金申請企業に知財研修を義務付けるなど、知財活動が重要な企業に重点的に支援することが必要。

○知財の相談といっても、実際は知財に限らず、経営部分の課題がある相談が多い。知財以外の経営全体を見据えた支援が必要。

○川崎市では、国、県と協力して、キャラバン隊を実施し、年間100社を訪問しており、企業における知財の課題を引き出したり、セミナー参加の呼びかけを行ったりすることで、企業の知財意識を高める取組をしている。地方公共団体の役割は、このような活動を通じ、中小企業が必要とする様々な専門家や支援策につなげていくことではないか。

○中小企業との共同研究、技術開発で連携が終わるように見えるが、企業からすればそこがスタートであり、このスタート部分に知財総合支援窓口が関わっていくことが必要ではないか。

○知財について分かっている人が窓口に来るのは良いが、あまり分かっていない人が相談に来ないことが問題。中小企業が、融資などの資金調達や販路開拓だけではなく、中期的には技術やノウハウが必要であるという認識を持つことが大事であり、その意識を向上させる取組みが重要。

○知財総合支援窓口について、弁護士等の専門家の一層の活用が重要。窓口常駐の回数を増やす、専門家につなぐ窓口担当者の意識を向上させることが必要。

○知財経営を意識した相談を知財総合支援窓口の担当者ができていないことに問題意識を持っている。例えば、中小企業基盤整備機構の相談窓口等、別の相談窓口と知財総合支援窓口で交換留学などを実施して、他の相談窓口における支援の仕方を学ぶことができたらいのではないか。

○中小企業が保有する知財を海外で活用していくことが重要であり、支援をしていくことが必要ではないか。

○各地域の知財総合支援窓口の支援人材チーム全体のスキル・ポートフォリオを作ることが必要。そのポートフォリオが地域のニーズに合っているかを検証することも重要である。例えば、海外ビジネスプロデューサーは西日本のニーズが高いなど、地域によって中小企業等のニーズが異なる可能性があるので、スキル・ポートフォリオを作るとは重要ではないか。

○知財総合支援窓口が、別の分野を専門とする他の窓口と連携していくことが必要ではないか。

- 1人の支援者ですべてに対応できるのは理想だが、なかなかそのような人材が育成できないということであれば、様々な相談窓口を整理統合し、総合病院のように色々なスキルを持つ人材を一つの拠点に集めるのはどうか。
- ワンストップの相談窓口はいいと思うが、窓口や担当者は、長期間固定して対応することが重要。
- 地域の相談窓口に必要な人材は、中小企業からきちんとヒアリングし、相談内容を把握し、適切な専門家につなぐ等といったプロジェクトマネジメントができる人材ではないか。
- 東京や川崎の成功事例を見ると、支援者の経歴ではなく、そのサービスモデルが成功の要因であり、その経験を参考にする必要があるのでないか。
- 中小企業の経営に精通し、かつ知財も理解した支援人材の育成が必要。
- 例えば、地域ごとに人材を採用するので、そのレベルにばらつきがあって当然と思う。中央での一括採用も考慮すべきではないか。
- NEDOでのフェロー事業は非常に効果的であった。  
現場から中央へ人材推薦があり、不足する部分は中央から人材を補完していた。このようなスキームも検討すべき。
- オープン・クローズ戦略を踏まえた知財マネジメント支援は中小企業にとっても重要である。特に、地域資源活用や農商工連携などは、企業の創業、事業化がミッションであり、ほとんどの企業はオープン・クローズ戦略を意識していないのが実態。
- 企業にとって、売上、製品開発、資金繰りなどと比較すると知財に対する優先度は低い。企業はコストに対して敏感であるので、知財支援人材は経営の分かる人であることが必要である。

以上